

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表 (兼 主要な施策の成果報告書補足資料)

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち						
施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実						
主管課名	総務課								
関係課名	全ての課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(みんなのまちはみんなで守る)、公助(行政)の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。 ・火災や災害等が発生した時において、的確で迅速な対応ができる体制が整っています。 								
施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市民事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から災害が起きたときの危険箇所や避難経路を確認し、災害に備えます。 ・家具などの転倒・落下防止策を万全にし、防災用品、食料品・飲料水などの物資を準備します。 ・地域で結成されている自主防災組織に積極的に参加します。 ・消防団活動に協力・参加します。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・市地域防災計画を適時見直し、各種の防災マニュアルを作ります。 ・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 ・自主防災組織への支援などを行います。 ・防災情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。 ・施設、人員の充実に努め、消防・救助・救急体制の整備に努めます。 							
	その他(地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織を結成し、自分の地域のことは地域で守る体制を整えます。 ・自主防災組織と富山県東部消防組合魚津消防署、魚津市消防団との連携を図ります。 							
施策を実行する うえで基本となる事業	基本事業①	災害予防体制の整備							
	基本事業②	地域防災力の向上							
	基本事業③	情報伝達体制の充実							
	基本事業④	消防体制の充実							
施策の トータルコスト	区 分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	8 (8)	8 (8)	15 (15)	17 (17)	17 (17)	15 (15)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	6 (6)	6 (6)	5 (5)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本			7 (7)	7 (7)	7 (7)	6 (6)
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	103,657	11,963	609,248	611,390	626,423	632,982
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	3,147	4,383	2,446	6,322	4,307	52,384
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	4,426	3,876	845	277	237	131
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	96,084	3,704	4,101	12,229	12,445	10,717
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円			601,856	592,562	609,434	569,750
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	18	18	18	17	26	20	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	6,000	6,000	4,000	4,650	5,860	4,260	
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	25,086	24,666	16,108	18,656	25,514	18,880	
F. トータルコスト (B+E)		千円	128,743	36,629	625,356	630,046	651,937	651,862	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	2,402	280	14,389	14,511	15,032	15,355
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)								
	同 上		円	581	578	380	443	612	458
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)								
同 上		円	2,983	858	14,770	14,954	15,644	15,813	
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	①災害予防体制の整備		
基本事業の目的(意図)	風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【防災・国民保護事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を1回開催し、地域防災計画において修正が必要な個所について見直しを行いました。 <p>【総合防災訓練事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染対策のため、例年実施している総合防災訓練は中止しましたが、災害対策本部運営訓練及び避難所開設・運営訓練を実施しました。 <p>【災害備蓄用品整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、公共施設用に手指消毒液、物品消毒液、非接触型体温計を、避難所用に段ボールベッド、段ボールパーテーション、テント型パーテーション、大型扇風機、ジェットヒーター等を購入しました。 ・災害時用備蓄品として、軽食やご飯といった非常食類、飲料水を購入しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
災害に対する備えをしている世帯の割合	%	58.5	59.6	66.7	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
					59.9	67.9	62.8	68.9	77.4
災害時の避難所を知っている人の割合	%	75.8	75.4	79.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
					76.7	79.6	78.5	79.6	83.6

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	156,000	33,472	122,528	A	総務課
2	一般会計	○ 防災・国民保護事務	958,260	833,056	125,204	A	総務課
3	一般会計	○ 総合防災訓練事業	225,000	8,738	216,262	A	総務課
4	一般会計	○ 災害備蓄用品整備事業	55,211,000	51,046,583	4,164,417	A	総務課
5	一般会計	防災啓発事業(津波避難看板設置事業)	462,000	462,000	0	-	総務課
6							
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			57,012,260	52,383,849	4,628,411		

基本事業概要シート②

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	②地域防災力の向上		
基本事業の目的(意図)	災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【コロナ禍での避難所運営訓練事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、「女性の視点を取り入れた避難所改善ワーキンググループ」の意見も踏まえ、「避難所運営マニュアル作成指針」を改訂しました。 ・改訂した「避難所運営マニュアル作成指針」に基づき、各地区の自主防災組織とコロナ禍での避難所受付訓練を行いました。 ・自主防災組織、施設管理者、避難所開設職員等で協議し、各指定避難所の受付場所、「発熱者」「濃厚接触者」「一般」のそれぞれの滞在スペースなどを確保するとともに、避難所開設時の対応の確認を行いました。 <p>【防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の津波からの速やかな避難のため、ミラージュランドと海の駅屋気楼に津波避難誘導啓発看板を2箇所ずつ設置しました。 ・地域における防災リーダーとして、日本防災士機構認定防災士の養成を図るため、その資格取得への支援をしました。令和2年度は6人の防災士を新たに養成しました。 ・避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織の代表等に配布しました。 ・災害時の避難行動に支援が必要な方々の個別避難計画を策定しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
町内会単位の自主防災組織数	団体	26	65	76	71 76	73 76	75 76	77 76	80 76
孤立集落予防対策の作成済集落	集落	3	13	15	16 15	18 15	20 15	22 16	24 17

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 防災啓発事業(防災士養成事業)	203,000	131,455	71,545	A	総務課
2	一般会計	○ 魚津市防災講演会開催事務	101,300	0	101,300	A	総務課
3	一般会計	○ 防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)	54,000	0	54,000	A	総務課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			358,300	131,455	226,845		

基本事業概要シート③

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	③情報伝達体制の充実		
基本事業の目的(意図)	市民や観光客などに、気象情報や避難勧告などの正確な情報を迅速に伝達できる体制ができています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【防災情報整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線や緊急情報配信サービス、ケーブルテレビのデータ放送で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 ・Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。 ・魚津市防災タイムライン等の各種災害情報手段を使い、防災に関する情報を伝達しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合	%	12.4	11.7	13.1	21.0 12.8	22.0 15.0	23.0 12.7	24.0 13.0	25.0 14.1
防災行政無線・戸別受信機等による情報伝達世帯カバー率	%	50.0	50.0	78.0	80.0 80.1	80.0 80.1	85.0 80.1	90.0 80.1	95.0 80.1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 防災情報整備事業	11,109,000	10,717,125	391,875	A	総務課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			11,109,000	10,717,125	391,875		

基本事業概要シート④

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	④消防体制の充実		
基本事業の目的(意図)	火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。 市民の防火意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立されています。 火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	【広域消防推進事業】 ・富山県東部消防組合への魚津市分担金支払い事務等を行いました。 【非常備消防一般管理費】 ・消防団員に対して、職務報酬及び費用弁償の支給、必要な被服、消耗品を購入しました。 【消防施設等整備事業】 ・新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる傷病者の搬送に対応するため、自動心臓マッサージ器や非接触式赤外線式体温計、消毒エタノール等の物品を購入しました。 【防火意識啓発事業】 ・市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
消防団員の充足率 (平成26年度は6月1日現在の数値)	%	96.0	94.5	94.1	94.0 93.5	95.0 91.3	96.0 90.5	97.0 89.1	98.0 88.1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 広域消防推進事業	526,351,000	502,657,360	23,693,640	A	総務課
2	一般会計	消防関係機関連携事業	2,169,000	2,033,469	135,531	-	総務課
3	一般会計	非常備消防一般管理費	48,283,000	44,730,125	3,552,875	-	総務課
4	一般会計	消防施設等維持管理費	7,732,000	4,686,139	3,045,861	-	総務課
5	一般会計	○ 消防施設等整備事業	17,000,000	15,547,500	1,452,500	A	総務課
6	一般会計	防火意識啓発事業	95,000	95,000	0	-	総務課
7							
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			601,630,000	569,749,593	31,880,407		

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
令和2年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①災害予防体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆災害予防体制の整備に関する市民意識調査の「災害に対する備えをしている世帯の割合」が77.4%(前年度比8.5ポイント増加)と目標を上回りましたが、「災害時の避難所を知っている人の割合」は83.6%(前年度比4.0ポイント増加)で、目標を下回っています。 <p>【②地域防災力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織は、校区単位での組織率は魚津市、黒部市、滑川市ともに100%ですが、町内会単位の自主防災組織の組織数については、76(前年と同じ)と目標を下回っています。「孤立集落予防対策の作成済集落」も、17(前年度比1増加)と目標を下回っています。 <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆情報伝達体制の充実に関する市民意識調査の「災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合」は14.1%(前年度比1.1ポイント増加)で、目標を下回っています。また、防災行政無線・戸別受信機等による情報伝達世帯カバー率は80.1%(前年度と同じ)で、目標を下回っています。 <p>【④消防体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消防団員の充足率は88.1%で目標に達していません。地域防災力の中核となる消防団の充実強化が求められています。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①災害予防体制の整備】</p> <p><総合防災訓練事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大の懸念があったため、例年実施している総合防災訓練を中止し、職員を対象に、本庁舎内で災害対策本部運営訓練を実施しました。また、メイン会場になる予定であった経田小学校で避難所開設・運営訓練を行い、コロナ禍での災害対応や避難所運営について、認識を共有しました。 ◆各地区の自主防災組織とコロナ禍での避難所の受付訓練を行い、避難時の感染症拡大の防止について、理解を深めました。 ◆自主防災組織、施設管理者、避難所開設職員等で協議し、各指定避難所の受付場所、「発熱者」「濃厚接触者」「一般」のそれぞれの滞在スペースなどを確保するとともに、避難所開設時の対応の確認を行いました。 <p>【②地域防災力の向上】</p> <p><魚津市防災啓発事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光客に向けた津波避難誘導啓発看板を、ミラージュランドと海の駅豊気楼に2箇所ずつ設置し、観光客をはじめとする来訪者が迅速に避難できる環境を整備しました。 ◆防災に関する高度な専門的知識・技能を有する「防災士」の養成に取り組むことにより、地域の防災力の要となる自主防災組織の活動の活性化、地域防災力の強化を図りました。令和2年度は新たに6人の防災士を養成しました。(市内の防災士は計75人) ◆避難行動要支援者の個別避難計画について、各地区の地域振興会、自治会等の長、民生委員、福祉推進員、社会福祉協議会、自主防災組織などと連携して、令和2年度末までに195人の計画を策定しました。 <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <p><防災情報整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆アラート(全国瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。 <p>【④消防体制の充実】</p> <p><広域消防推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆火災発生や、救助・救急時に迅速に対応できるよう、富山県東部消防組合による消防体制の充実を図りました。 <p><消防施設等整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自動心臓マッサージ器や非接触式赤外線式体温計、消毒エタノール等の物品を購入し、救急隊員等への新型コロナウイルス感染症感染防止対策の充実を図りました。 <p><防火意識啓発事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①災害予防体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆的確な災害予防対応のために、いつ、誰が、何をするかに着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理する、防災タイムラインの啓発に努めます。 ◆総合防災訓練は、様々な災害想定へ対応する必要があるため、メイン会場となる地区のほか、東西半分の地区が参加する形での訓練を継続します。 ◆改訂した「避難所運営マニュアル作成指針」に基づき、コロナ禍における避難所の環境整備に取り組みます。 <p>【②地域防災力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域防災力の向上を図るため、自主防災組織が中心となり実施する防災訓練等の防災活動へ支援を行います。 ◆防災力向上会議の開催などを通じて、行政と地域や関係機関等がそれぞれ防災関係情報を共有し、的確な防災対応に結びつけます。 ◆また、現状の一人暮らし高齢者などに加え、障がい者や要介護者についても、市が主体となって個別避難計画の策定を進めていきます。また、個別避難計画に基づいた訓練の実施や対象者情報の更新を行います。 <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各地区の自主防災組織へデジタル対応の戸別受信機を配布し、コロナ禍での避難所の早期開設及び確実な情報伝達に努めます。 ◆魚津市緊急情報配信サービスの登録者の増加促進や市公式LINEの活用を図りながら引き続き情報伝達の運用の充実に努めます。 <p>【④消防体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消防団員、女性消防団員や女性防火防災クラブの加入促進を図ります。 			